広報 第1214号
■毎月1日・15日発行■発行/日野市■編集/企画部市長公室
〒191-8686 東京都日野市神明1-12-1 TEL.042-585-1111(代)
平成21年 2009 9/1

紙面から

お知らせ
三中が魅力ある学校に生まれ変わります……2
お知らせ
高齢者を市長がお祝い訪問……4
お知らせ
秋の交通安全市民のつどい……8
特集
日野市民文化祭……8

ご意見募集

日野市の農業を守ろう！ 第2次日野市農業振興計画のアクションプランを見直し

日野市の農業・農地を将来に向かって守るため、農業を取り巻く環境の変化及び農業者の意向を踏まえ、アクションプランを見直しました。

見直しにあたっては、従来の施策の進ちょく状況などを検証し、内容の見直しを行いました。平成21年度以降の5年間に実施するアクションプランについて、ご意見をお寄せください。

問合せ先 産業振興課

第2次日野市農業振興計画は、全国に先がけて平成10年に制定した「日野市農業基本条例」の中で掲げている農業施策を平成16～25年度の10年間に進めていく指針として策定したものです。

計画には、4つの振興目標、5つの振興施策を定め、前半の5年間（平成16～20年度）に着実に事業を進めていくアクションプラン（行動計画）を掲げています。

後半の5年間（平成21～25年度）は、認定農業者やエコファーマーへの支援の充実など、継続して農業を続けることが出来る環境づくりや農地を守っていく施策を盛り込みました。また、平成20年に完成した「日野市食育推進計画」に盛り込まれた農業関連施策を新たに追加し、下図のとおり6つの振興施策と21のアクションプランで構成しています。

なお、このアクションプラン見直しにあたり、日野市農業懇談会（農業関係者や公募市民などで構成）委員や農業者からの意見を反映しながら、見直しを行いました。

見直しで盛り込む主な事業

- ○安定的な農業経営を進めていく農業者に対する市独自の支援策検討
- ○環境に配慮した農業経営を行う農業者に対する市独自の支援策検討
- ○滞在型農園など新しい市民農園の検討
- ○体験や交流を主としたファーマーズセンター・農業公園の設置
- ○学校給食における日野産農産物の受発注システムの改善
- ○食育推進活動と農業振興との連携

▲ジャガイモの収穫を手伝う援農ボランティア

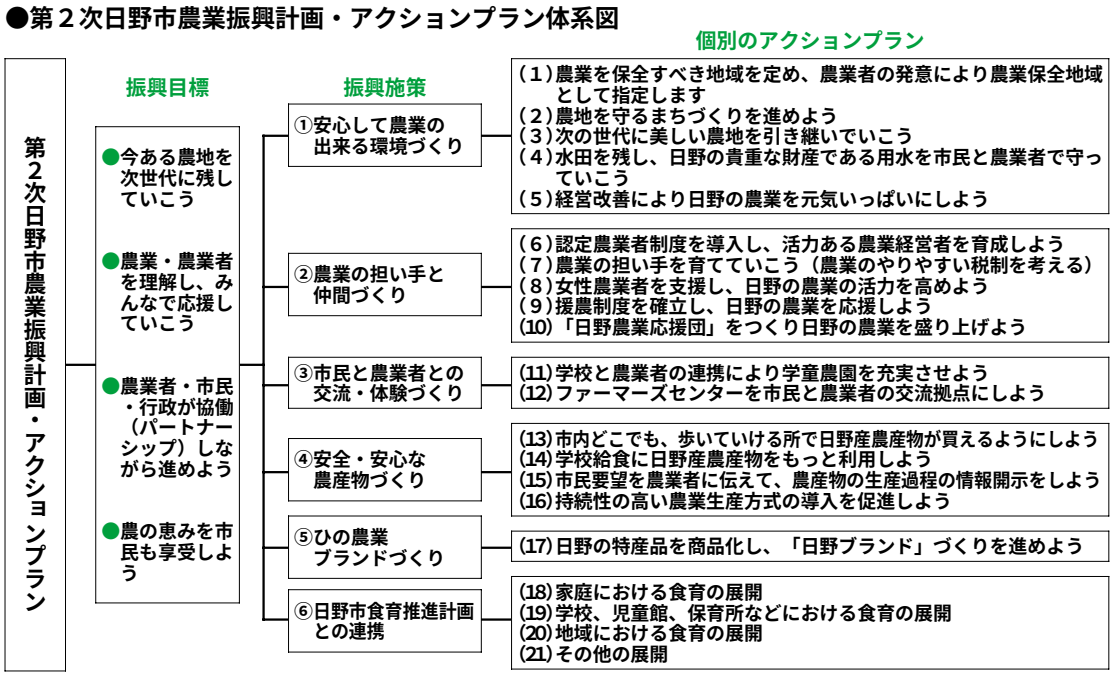
▼アクションプランを見るには

市役所1階市民相談窓口・3階産業振興課、七生支所、豊田駅連絡所、市内各図書館、環境情報センター、JA東京みなみ本店・七生支店・日野支店や市ホームページでも見ることが出来ます。

▼ご意見をお寄せください

このアクションプランに対するご意見は、9月15日(火)までにFAXまたはEメールで。住所、氏名、電話番号を記入し、〒191－8686日野市役所産業振興課（FAX583・4483⊠sangyo_nousan@city.hino.lg.jp）へ

●第2次日野市農業振興計画・アクションプラン体系図



定額給付金 9月25日(金)までに申請を

定額給付金の申請期限は9月25日(金)（消印有効）です。お早めの申請をお願いします。

また、申請書（請求書）がお手元にない方はお問い合わせください。

（セーフティネットコールセンター☎582・5071）

新しい文明を創ろう

日野市長 高橋 弘融

この原稿は8月半ばに書いた。今日から9月だが、選挙では大きな転換が起きていると予測する。いずれにせよ20年ほど続いた経済や社会の激変を締め括る。それが今回の衆議院選挙なのだろう。

自治の分野でも分権及び参画・協働のうねりが強くなると思う。例えば環境分野では、ごみ改革からCO$_2$削減まで一人ひとりの行動に頼る方向が、当たり前になっている。「お返し大作戦」もその一つである。基本的には日常生活も行政サービスもコンパクト化を目指すことになるだろう。

ただ不安がある。若者が未来に夢を持てなくなっていることだ。かつてジェームズ・ラブロック氏が名著「ガイアの復讐」の中で、『持続可能な撤退』を考える時だと書いたが、切り詰める生活ばかり求められては、若者たちは明日に希望を持てない。

文明のメタボリックシンドロームは解消するべきだが、それだけでは新しい文明にはなり得ない。技術の世界で一層の奮発が求められるところだ。

「脱ひとり勝ち文明論」という本がある。著者は慶応大学の清水浩教授。電気自動車の専門家。

21世紀文明はエネルギーと一人ひとりの行動が左右する。地球上のみんなが、今より豊かな文明を享受するには太陽エネルギーしかない。課題は電池の技術だが日本は高いレベルを持っている。競争は激しいけれど今がチャンスだ、と言う。

若い皆さんは、日本発の新しい文明への扉を開いてほしい。

ふだん着でCO$_2$をへらそう～宣言世帯10,170世帯（8月1日現在）

再生紙を使用しています。